

# ACKG Business Report

H19.10.01 – H20.03.31



## 【特集】

蓄積してきた技術を具現化する  
ビッグプロジェクト

**中東の楽園、ドバイへ。** ほか

**ACKG Ltd.**

第3期 事業のご報告



## PROFILE

株式会社ACKグループ  
代表取締役社長

廣谷 彰彦

1945年生まれ、東京都出身。1968年3月に日本大学理工学部を卒業後、同年4月㈱オリエンタルコンサルタンツ入社。1995年取締役国際事業部長兼社長室長、1997年常務取締役営業本部長兼国際事業部長、1999年取締役専務役員営業本部長を経て、2001年12月に代表取締役社長に就任。2006年8月㈱ACKグループ代表取締役社長に就任。(社)建設コンサルタンツ協会会長、(社)日本コンサルテイング・エンジニア協会(AJCE)会長、国際コンサルテイング・エンジニア連盟(FIDIC)アジア太平洋会議議長他多数。

# 技術力の高さが

サービス領域無限大へ向けたACKグループのチャレンジ。  
民間受注が25%増と成果が形となる段階を迎えた。

## 目的はM&Aではなく グループ各社の強みを発揮する経営

前期は、技術力の強化とサービス領域の拡大を目指し、グループを大きく展開することに力を入れました。第3期は、グループ内の整理を進め、ACKグループは11社でのスタートとなりました。

こうしたグループ化は、一般にM&Aと言われますが、MのMergerは統合を、AのAcquisitionは獲得を意味するため、その語義は私たちが行ってきたものとは少し異なります。企業とその技術力、戦力を得ること

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて株式会社ACKグループは第3期営業年度の上半期において、ほぼ経営計画どおりの業績を上げることができました。4月以降の下半期に入り、なお一層気を引き締めるとともに、計画の遂行に全力を尽くしていきたいと考えております。株主の皆さまにおかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

# 評価を受ける時。

The past and the future of ACKG...

## Top Interview

はありましたが、私たちの経営に統合の概念はありませんでした。事業会社各社には蓄積されたノウハウがあるため、経営は各社に任せ、各社の強みを生かしながらグループでその弱さを補うといった、柔軟な判断を重要としてきました。

そこから生まれるグループ効果は、現在、相互の営業チャンネルの活用による受注の拡大や、技術を統合した開発などで発揮されています。民間受注では、第3期は第2期に比べて約25%増加する見込みとなっています。技術開発では「上水道設計・維持管理統合システムの開発」があり、これは吉井システムリサーチの上水道CAD・数

量計算・積算システムと、中央設計技術研究所の上水道総合管理システムを連動させた統合システムです。こうした技術統合によるレベル向上は、グループ化による資金の枠の拡大によって支えられた結果でもあり、このほかに大成基礎設計、総合環境テクノロジー、吉井システムリサーチでは、廃棄物処分場の残余年数のセンシング技術開発にも着手しています。

### コンサルタントの真価が問われる 国際分野への進出

ACKグループは、コアとしてのコンサルタント分野から、海外に進出しています。し

かし、海外におけるコンサルタントの概念、活躍が実に幅の広いものであるのに対し、現在のわが国では、まだまだ役割の限られた断片的なものに過ぎません。私たちACKグループの目指す国際分野への進出とは、国内公共分野とは異なる海外型のものであり、本来のコンサルタントの姿を追求し、私たちの強みである力を存分に発揮することです。またそれは海外を舞台にしたものに限らず、海外の企業が日本へ来た際の連携、異文化交流を含めたものと考えています。1年前より組織の中に国際企画室を新たに設け、既存のオリエンタルコンサルタンツの国際事業部とは異なる業務展開を模索し



てまいりました。実際に世界を回り、海外におけるコンサルタント需要の動向や、どういふ地域に私たちの可能性があるかを調査した結果、非常に強く求められていることがわかり、当初の予定よりも早い展開を迎えることになりました。

中東諸国では建設ラッシュが続く中、当グループでもドバイにおける建設プロジェクトを進めており、日系ゼネコンからの引き合いの増加、交通インフラ関連のビジネス拡大も見込まれます。また、中東にはオイルドルーをはじめとする多額の資金が集まり、中東開発だけでなく世界中へと投資されるため、ドバイに関わることは世界へつなが

ることでもあります。ドバイでのプロジェクトが定常的に展開していくようになれば、別の地域での可能性を見つけるつもりです。

数値としては、2011年度には売上高300億円を達成し、国際および民間分野の割合を国内公共に対して同程度のレベルに引き上げることを目指しています。

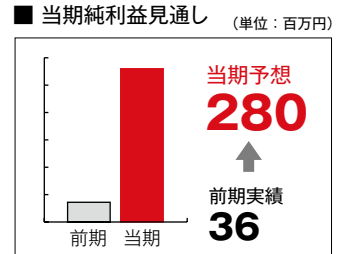
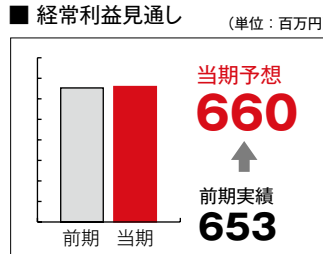
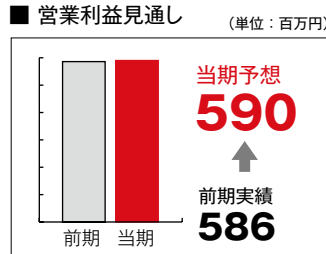
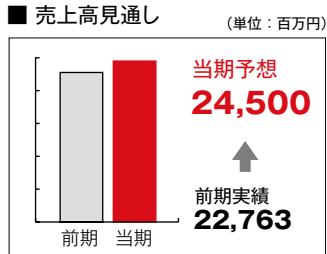
### 国内公共分野でも強みを見せる ACKグループの技術力

---

国内公共のマーケットは縮小していると言われてはいますが、当グループの占める割合はまだ3%に過ぎません。視点を変えれば、まだ大きな可能性が潜んでいるという

ことになるわけです。私たちは確かな技術力を背景に、この数年間着実にそのシェアを伸ばしてまいりました。

価格による選定方式では、技術そのものが重視されず、またかつては談合などの問題もありましたが、昨今ではプロジェクトに臨む体制や人材、技術などによって選定されるプロポーザル方式が採用されるようになり、オリエンタルコンサルタンツにおいては、本来の力がさらに強く発揮できるところとなりました。価格競争によらない技術評価での選定による受注率は、前期に比べて約20ポイント増加し、約80%に上昇しています。これは当グループの基幹企業であ



## グループの技術を共有し、優秀な技術者をきちんと評価する。 大いなる飛躍の第一歩はそこから始まる。

るオリエンタルコンサルタツツの高い技術力の証明と言えます。

### 技術提案力をさらに高める 積極的な人材投資

こうした技術力をより強化するには、有能な人材の確保と育成が必要であり、中途



採用、新卒採用ともに積極的に実施しています。中途採用については、2007年10月～2008年3月までで約50人、下半期も引き続き雇用拡大を予定し、対応力の強化を図ります。また、グループの連携を固めるため、グループ全体での新人研修を行いました。

2007年11月と2008年5月には、グループ技術研究発表会を開催し、グループ各社が持つ知見や技術を共有するとともに、若手社員も含めた発表の場を与えました。その中では、国際化を意識して、英語による発表も実施しました。こうした機会を通じて、技術者自身が提案力を身につけること

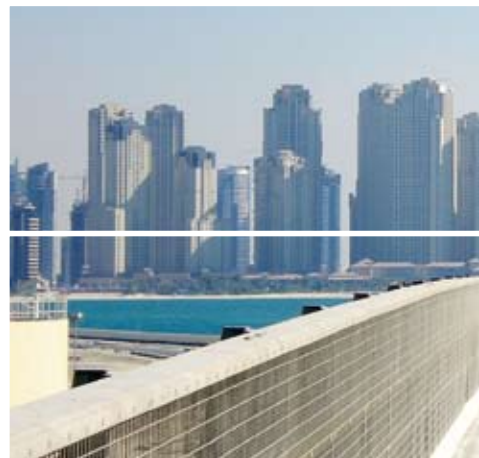


が、提案型の受注向上にも効果を上げると期待できます。

また、優れた技術者に活躍できる場所を与えることが競争力の根幹である技術力の向上をもたらすと考えています。今後も古い体制にこだわることなく、グループの枠を超えた柔軟な取り組みで、真の強さを構築していきたいと思っています。

# ドバイの建設プロジェクトで蓄積してきた技術を具現化する

グループシナジーと各社の持つ技術力を背景に、豊かな中東の都市、ドバイへと進出。



## リードコンサルタントとして期待されるドバイプロジェクト

アラブ首長国連邦（UAE）は7首長国から成る連邦国家であり、そのひとつがACKグループで事業展開を進めているドバイです。首都はアブダビで、アブダビ首長が連邦の大統領を、ドバイ首長が連邦の総理大臣を兼務しています。

日本では一般に馴染みの薄いUAEですが、近年、豊富な石油収入を背景として、ドバイを中心に観光開発が熱心に進められています。

その中で、オリエンタルコンサルタンツは、ドバイへのゲートウェイの役割を担う橋の建設において、プロジェクトのリードコンサルタントとして期待されています。2年後の完成が予定されているこの橋は、ドバイの顔となるものであり、世界より選ばれた7社による共同プロジェクトによって建設されます。

ドバイにおけるプロジェクトはまだ始まったばかりで、現状ではオリエンタルコンサルタンツが最も得意とするハイウェイなどの道路、橋梁の設計が中心となっています。日本の大手ゼネコン各社との連携で、すでにさまざまな事業計画がスタートしています。今後の事業展開の拠点として、この5

月に現地の設計コンサルタント会社をパートナーとし、オリエンタルコンサルタンツのドバイ事務所を開設。現地会社とのジョイントで現地ライセンスを取得いたしました。ACKグループの中東地域事務所も引き続き設





立する予定です。グループのシナジーを活かし、ドバイのみならずアブダビやその他の中東諸国へ進出するための拠点とします。

#### 環境に関心の高いドバイでの グループ各社の可能性

豊かな資源に支えられたUAEは、2006年実質GDPは10.2%成長、経常収支黒字はGDPの28.0%であり、成長の可能性が大きい国です。欧米でハイレベルの教育を受けた人も少なくなく、環境の問題にも高い関心を持つソフィスティケートされた国です。現在、ドバイの上水道には、海水を淡

水化する技術が使われており、またマングローブの茂る美しい環境を保存するためにも、水および環境を汚さないことは重要な課題です。

今後は当グループの事業会社である中央設計技術研究所の上下水道／下水汚泥などに関する技術のほか、ゴミの問題では、総合環境テクノロジーの廃棄物処理やリサイクルの技術が求められるものと思われます。アサノ建工のさく井、大成基礎設計の地盤に関する技術と経験も必要です。また交通渋滞や環境汚染など、ドバイがこれから直面する都市問題については、日本の成長過程で同様の問題に直面してきたオリエ

ンタルコンサルタンツの経験が活かされることでしょう。

新しい海外事業の一例として、ここではドバイを取り上げましたが、これまでも韓国をはじめとしたアジアのほとんどの国々、および中南米、アフリカなど幅広い地域で事業を手がけてまいりました。それが、2007年に国際企画室を設立したことで、グループ全体でのスキーム形成が可能になり、各地域の海外事業は戦略と行動が加わったことでさらに活性化しています。すでに実績のある国はもちろん、その実績を背景に、より多くの地域で技術貢献ができるよう、まい進していきます。

# 失われた生態系を取り戻す自然再生事業

全国的に注目される1級河川、淀川において天然記念物イタセンバラを守る調査検討業務を  
(株)オリエンタルコンサルタンツが2年連続で受注。

## PROFILE

株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
社会環境事業部 技術主幹  
岩見 聡

2006年6月(株)オリエンタルコンサルタンツ入社。技術士(環境部門、建設環境)、環境カウンセラー、環境計量士など多数の資格を保有する環境再生事業のスペシャリスト。これまでに鳥類保全、植物の移植、希少動物調査、魚道整備事業、ワンド等環境改善、親水エリア水質改善など多くのプロジェクトの中心的存在として辣腕ぶりを発揮する。2007年5月には自動魚数カウンターの構築に成功。今後も主要プロジェクトのチームリーダーとして、さらなる事業貢献が期待される。



## 環境破壊が問題となっている今 注目される自然再生事業とは

さまざまな人類の営みが環境に変化をもたらし、地球温暖化、大気汚染、廃棄物問題に生態系問題など、環境に関する問題が数多く生まれました。それらは時を重ねるごとに深刻化し、世界レベルで考えなければならぬ時期を迎えています。

わが国では、平成15年2月に自然再生推進法が施行されました。これは、過去に損なわれた生態系その他の自然環境を取り戻すことを目的とし、河川、湿原、干潟、

里山、里地、森林などを守ったり甦らせたりすること、あるいはすでに失われた地域には新たに作り出し、その状態を維持管理することを求める法律です。

オリエンタルコンサルタンツでは、これまでも道路事業に関わる環境影響評価や猛禽類調査などを行ってまいりました。環境影響評価とは、計画段階で自然への影響を予測、評価し、保全対策を検討することをさします。猛禽類調査は、実施段階でのモニタリングで、活動半径が広くわが国においては生態系の頂点に位置する猛禽類を調査することで、その地域一帯の他の生物への影響も予測できるというものです。

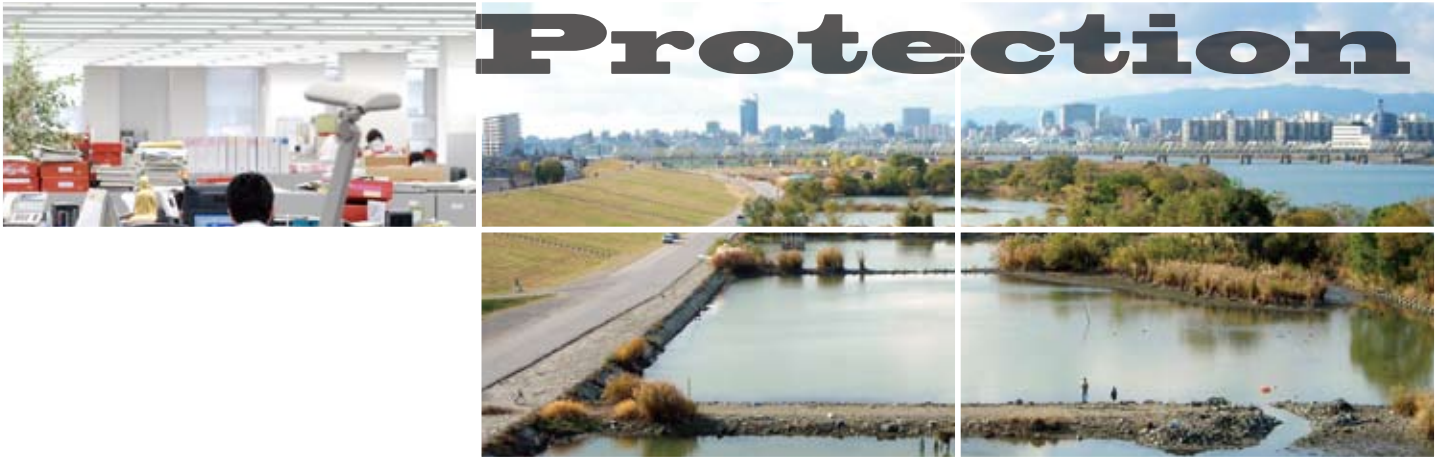
それらに加え、現在新たに進行しているのが、国土交通省淀川河川事務所の依頼による淀川での調査検討業務です。

## 提案力が受注の決め手となった 淀川のワンド業務

ワンドとは河川の側にあつて、水位の変化で河川とつながったり離れたりする池状のもので、魚類にとって、産卵や稚魚の成長、緊急避難の場所となる重要な場所です。淀川のワンドには、昭和49年に天然記念物に、平成7年には国内希少野生動植物種に指定されたイタセンバラというコイ科の魚



# Environmental Protection



が生存していましたが、近年の水位上昇と外来魚の増加によって姿を消してしまいました。再びイタセンパラが住めるような本来の環境を取り戻すにはどうすればよいのか。オリエンタルコンサルタンツが引き受けたのは、そのためのワンド等環境改善調査検討業務でした。



この業務は2006年からスタートしたもので、1年目は別の会社によって行われていました。すでに他社が実績を上げている事業を受注することは非常に困難なことでした。そこで、オリエンタルコンサルタンツでは、2度の予備実験を実施するという当初の計画に着目し、1度の予備実験で成果をあげることができる方法を提案し、2007年度事業を受注しました。予備実験を2度行うということは大幅なコストがかかります。しかも実際の河川で行うため、条件を整えるのに時間がかかるという欠点もあります。それに対し我々が提案した方法は、1度の実験で確実に成果を上げるため、実験に着手

する前に水の流れをコンピューター上でシミュレーションし、結果を予測して実験に臨むというものです。このシミュレーションシステムを導入すれば、1度の予備実験のみで本実験のシミュレーションシステムを行うことも可能であり、大幅な時間とコストの削減につながります。この提案による実験結果にも高い評価を受け、2008年度の実験も受注することができました。

淀川は全国的に注目される1級河川であり、今回の成果は今後の事業拡大にも重要だと言えます。河川事業はその量も大きいので、この実績を足がかりに全国の河川へと展開できればと考えています。



当中間連結会計期間における受注高は118億50百万円（前中間連結会計期間比34億12百万円増）、売上高は100億11百万円（同23億54百万円増）と大台を突破しました。受注残高も148億77百万円（同10億45百万円増）となり、全体の企業規模が大幅に拡大しています。

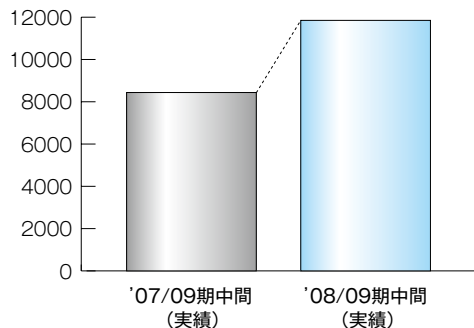
当期の見通しとして、売上高については、当中間連結会計期間の受注高が好調に推移したため、ほぼ公表値245億円（前連結会計年度比7.6%増）に達する見込みです。利益面についても好調に推移しており、営業利益5億90百万円（同0.5%増）、経常利益は6億60百万円（同1.0%増）、当期純利益は2億80百万円（同674.5%増）と増益を予定しています。

好調分野の一つである、国内公共分野については、同分野を主要事業領域とするオリエンタルコンサルタンツの上期受注高が、過去最高を記録しました。この他、中央設計技術研究所の受注増も牽引し、前中間期の数字を大きく上回る額で推移しています。

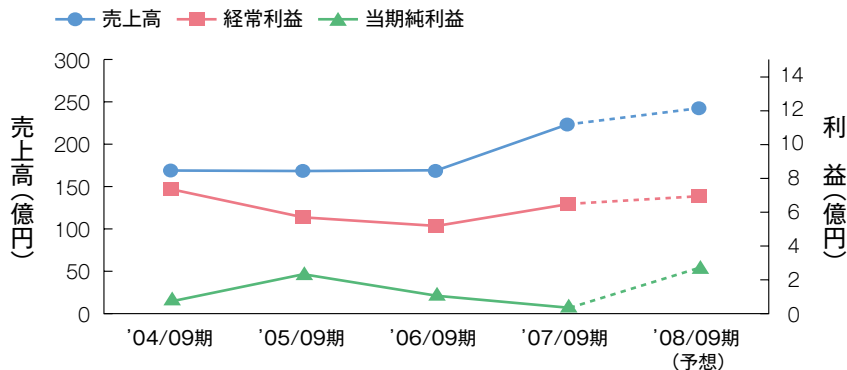


### ■ ACKG受注高 当期中間実績

(単位：百万円)



### ■ ACKG売上高・経常利益・当期純利益



■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	第2期中間 2007年 3月31日現在	第3期中間 2008年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	14,228,391	14,259,965
現金及び預金	2,652,495	2,269,958
受取手形及び完成業務未収入金	5,433,455	5,435,827
未成業務支出金	5,551,755	5,859,935
その他	590,686	694,245
固定資産	4,802,431	4,494,165
有形固定資産	2,689,301	2,715,584
建物及び建築物	1,040,044	1,087,401
土地	1,149,471	1,218,471
その他	499,785	409,711
無形固定資産	623,487	704,823
投資その他の資産	1,489,642	1,073,758
<b>資産合計</b>	<b>19,030,823</b>	<b>18,754,131</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,759,979	11,854,604
支払手形及び業務未払金	2,073,719	2,079,980
短期借入金	5,442,334	5,860,000
未成業務受入金	2,753,717	2,814,015
その他	1,490,208	1,100,608
固定負債	1,349,792	1,199,335
<b>負債合計</b>	<b>13,109,772</b>	<b>13,053,940</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	502,706	503,062
資本剰余金	780,793	748,244
利益剰余金	4,433,202	4,293,857
自己株式	△90,606	△138,887
その他有価証券評価差額金	23,036	△13,480
少数株主持分	271,919	307,395
<b>純資産合計</b>	<b>5,921,050</b>	<b>5,700,191</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,030,823</b>	<b>18,754,131</b>

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	第2期中間 2006年10月1日~ 2007年3月31日	第3期中間 2007年10月1日~ 2008年3月31日
売上高	7,656,695	10,011,180
売上原価	5,626,185	7,454,375
売上総利益	2,030,510	2,556,805
販売費及び一般管理費	2,467,014	3,232,995
営業利益	△436,504	△676,190
営業外利益	36,373	78,822
営業外費用	21,668	34,948
経常利益	△421,800	△632,315
特別利益	—	—
特別損失	44,819	13,222
税金等調整前当期純利益	△466,619	△645,538
当期純利益	△313,460	△446,893

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

	第2期中間 2006年10月1日~ 2007年3月31日	第3期中間 2007年10月1日~ 2008年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,656,706	△4,628,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,041	△151,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,015,063	4,860,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,122	△2,810
現金及び現金同等物の増減(△)額	195,192	78,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,340	2,133,455
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,632,533	2,211,500

## 土壌汚染リスク評価（RBCA）講習会を主催

大成基礎設計(株)

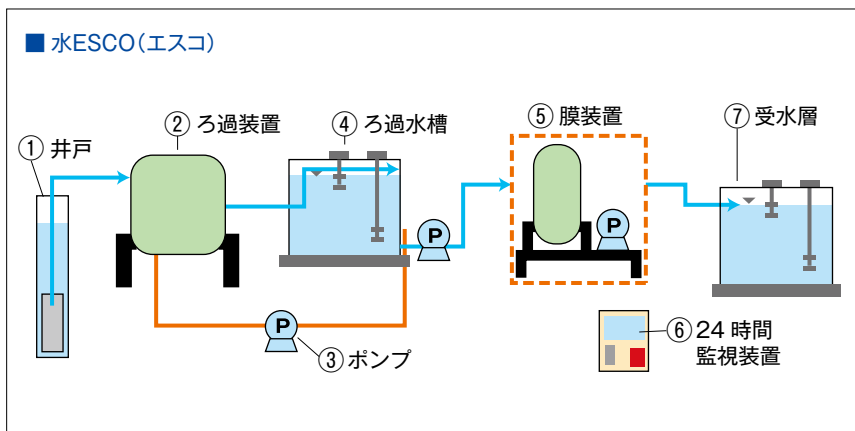


大成基礎設計は平成19年12月5日～7日の3日間、港区の味覚糖UHA館において土壌汚染リスク評価（RBCA：レベッカ）講習会を主催しました。地質調査、土木コンサルタント、ゼネコンなどの関係者70名が参加。土壌汚染対策の先進国である米国から2人の専門家を招き、モデリングや事例を使った実務レベルの演習を行い、RBCAの具体的な手法を学びました。環境省は土壌汚染対策法について、規制対象を拡大する方向で検討を進めていますが、日本ではリスク評価に対する手法が定まっていません。RBCAは、土地を安全で有効に利用するために、米国で開発されたリスク評価手法です。今後、規制の強化にあたり、建設現場で遭遇すると考えられるリスクの説明に対して、有効な手段になるとみられています。今回の講習会は、多数の実績がある米国の現状を確認することを目的に企画されたもので、今後も土壌汚染対策の本質的な問題に取り組んでいきます。講習会後には、石油元売業や不動産関連の会社から案件の引合いもありました。

## 新規事業「水ESCO」ー水を多く使用するスポーツクラブや総合病院から受注ー

(株)アサノ建工

アサノ建工は新規事業として「水ESCO(エスコ)事業」を開始しました。この事業は顧客の水道代を大幅にカットし、そのコスト削減分を収益に還元するビジネスです。なかでも最新技術として注目されているのが深層地下水の汲み上げろ過システム。水道代が大幅カットできるうえ、水道水よりも安全で高品質な水が利用できます。顧客となるのは水の使用量が多い工場・商業施設・オフィスビル等です。すでにスポーツクラブや総合病院からの案件を受注しており、今後水を多く使用する事業者を対象に受注の拡大をめざします。



## 上水道設計・維持管理統合システムの開発

■ (株)中央設計技術研究所、吉井システムリサーチ(株)

中央設計技術研究所の上水道総合管理システムと吉井システムリサーチの上水道CAD・数量計算・積算システム。ACKグループのシナジーを活かした研究開発の結果、この二つを連動させた統合システムの開発に成功しました。また、数量計算・積算業務の効率化だけでなく、諸元データを積算システムから引き渡してGIS上で管理。維持管理業務の効率化も同時に実現しました。



## 鳥取市の地震ハザードマップを作成

■ (株)ワールド

ワールドでは鳥取市の耐震改修促進計画の策定および地震ハザードマップ<sup>※</sup>の作成業務を行いました。これは耐震改修促進法の改正を受け、地震による建築物の倒壊などの被害から住民の生命、身体および財産を保護するために、既存の建築物の耐震診断や耐震改修を計画的に促進するという目的があります。平成27年度の耐震化率90%の目標達成に向け、GISを活用し、住宅・建築物の耐震化状況の進捗管理のビジュアル化や、建築物の所有者への適切な指導が可能になります。

### ※ハザードマップ

自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したものである。予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲および被害程度、さらには避難経路、避難場所などの情報が既存の地図上に図示されている。

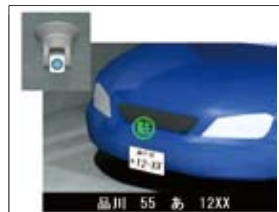


## NETWORK OC-iシステムの研究開発

■ (株)オリエスセンター

オリエスセンターでは、NETWORK OC-iシステムを開発しました。ナンバープレート調査で高い評価を得ているOC-iシステムの画像処理部分をサーバーで共有化。市販のWebカメラを用いることで、従来の車番認識装置に比べて低価格での提供が可能になります。なお、2008年5月8日～9日に「パーキング・ジャパン」に出展しました。

NETWORK OC-iシステムについて  
くわしくは



## 『HRD JAPAN 2008 (第27回能力開発総合大会)』に出展

■ (株)オリエスシェアードサービス

オリエスシェアードサービスは平成20年2月5日～8日の4日間、アジア最大の人事・組織・人材開発に関する大会である「HRD JAPAN 2008」に出展しました。このイベントは新規顧客の開拓を目的とし、人材マネジメントや人材開発に高い関心を持つ企業の経営マネジメント層や総務・人事向けの専門イベントです。人材評価ツール「Harrison Assessments (インナビュー)」を用いた「社員の『見える化』による組織活性化、自分を理解し、相手にも理解されるモチベーションマネジメント、ストレスマネジメント」と題して人事コンサルティングメニューについて展示しました。



Harrison Assessments (インナビュー) についてくわしくは

# Corporate Data [会社概要]

商号 株式会社ACKグループ  
 所在地 〒150-0036  
 東京都渋谷区南平台町16番28号 グラスシティ渋谷  
 資本金 503百万円(2008年3月末現在)  
 設立 2006年8月28日  
 取引銀行 三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行／みずほ銀行／  
 中央三井信託銀行／伊予銀行／北國銀行  
 従業員数 1,252名(2007年9月現在)

代表取締役 廣谷 彰彦  
 取締役 長尾 千歳  
 龍野 彰男  
 千葉 俊彦  
 監査役 森下 昭吾(常勤)  
 岸 和正  
 吉川 修二

## グループ会社のご紹介 ※2008年3月31日現在

● **(株)オリエンタルコンサルタンツ**  
 〒150-0036 東京都渋谷区南平台町16番28号 グラスシティ渋谷  
 国土基盤、まちづくり、交通、環境、景観、防災、国際協力など

● **大成基礎設計(株)**  
 〒113-0022 東京都文京区千駄木3丁目43番3号 千駄木ビル  
 地質・土質調査、環境調査・浄化、構造物調査など

● **(株)アサノ建工**  
 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目28番9号 キヤビル  
 さく井工事、地質・土質調査、解体工事、温泉工事など

● **(株)中央設計技術研究所**  
 〒920-0031 石川県金沢市広岡2丁目13番37号 ST金沢ビル  
 上下水道、廃棄物、環境に関する調査・計画・設計・維持・運営など

● **(株)ワールド**  
 〒660-0861 兵庫県尼崎市御園町24番地 尼崎第一ビル  
 測量、写真測量、GIS、補償コンサルタントなど

● **吉井システムリサーチ(株)**  
 〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号  
 システム開発、パッケージソフトウェア販売、ITサービスなど

● **(株)オリエスセンター**  
 〒150-0036 東京都渋谷区南平台町16番28号 グラスシティ渋谷  
 建設に関する調査・設計・管理、交通関連業務など

● **(株)総合環境テクノロジー**  
 〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西7丁目1番15号 あおいビル  
 廃棄物処理、リサイクル、エネルギーなど

● **(株)オリエスシェアードサービス**  
 〒150-0036 東京都渋谷区南平台町16番28号 グラスシティ渋谷  
 間接部門業務支援、ITサポート、人材マネジメント、人材派遣など

- ACKG/グループ会社本社
- グループ会社 支社・支所・支店
- グループ会社 事務所・営業所
- グループ会社 技術研究所

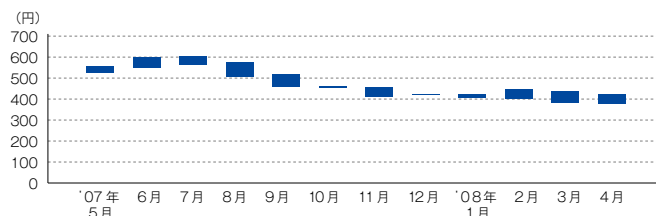


発行可能株式総数 20,000,000株  
 発行済み株式の総数 5,840,420株  
 株主数 1,545名

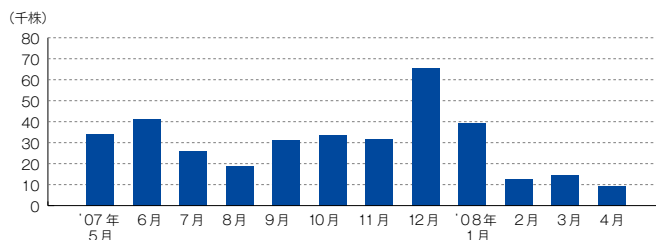
## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	614,220	10.5
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	248,000	4.2
資産管理サービス信託銀行 株式会社(金銭信託課税口)	246,000	4.2
株式会社三井住友銀行	223,600	3.8
オリエンタル白石株式会社	193,900	3.3
第一生命保険相互会社	184,000	3.1
日本生命保険相互会社	178,800	3.0
明治安田生命保険相互会社	155,000	2.6
清野 茂次	141,000	2.4
三井生命保険株式会社	140,000	2.3
竹田 和平	129,500	2.2

## 株価の推移



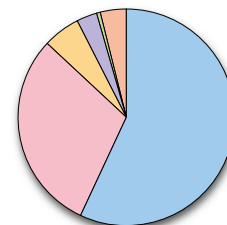
## 出来高の推移



## 所有者別株式数比率と所有者数別株主数比率

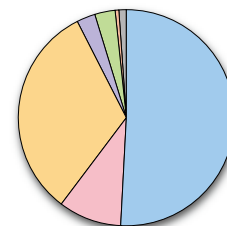
### 所有者別株式数比率

個人	57.14%
金融機関	29.99%
その他国内法人	5.44%
外国人	3.06%
証券会社	0.55%
その他	3.79%



### 所有者数別株主数比率

5 単元未満	50.93%
5 単元以上 10 単元未満	9.38%
10 単元以上 50 単元未満	32.16%
50 単元以上 100 単元未満	2.65%
100 単元以上 500 単元未満	3.23%
500 単元以上 1,000 単元未満	0.58%
1,000 単元以上	0.90%



## 株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月
基準日	9月30日 その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	ジャスダック
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (ご連絡先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120(78)2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載	電子公告

## お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル(0120-87-2031)で24時間受付しております。

## ホームページ

5月15日 リニューアル・オープン!

<http://www.ackg.jp>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

## IRに関するお問い合わせ先

TEL : **03-6311-6641** FAX : **03-6311-6642**

メールアドレス : **ir-ackg@ackg.jp**

## ACKGの由来

### 商号

知識(=Knowledge)について、哲学者であるFrancis Bacon (English Philosopher, 1561-1626)は「Knowledge is Power:知は力なり」と唱え、「自然の基礎的法則と秩序を誤りなくとらえることができ、こうして得られた「知」は、生産力を高める社会的実践と結びつき、人類の生活を豊かにする原動力「力」になると主張しています。

私たちは「積極的=Active」に「知:Knowledge」を追及し続けたいという思いから“ACK”グループと商号を定めました。

またA・C・Kには次の思いも込めております。

- A** Advancing(前進し続ける)、Ambitious(野心)、Audacious(大胆に)
- C** Challenging(挑戦)、Competitive(高い競争力で)、Confident(自信に溢れ)、Credible(信頼され)
- K** Knowledgeable(情報精通)

### ロゴマーク

「知」を核として、決まった型にはまらず、時代の変化に応じて自由に業容を変えながら仲間を募り広がっていく様子を示しています。

